

申請に対する処分一覧

				部局名	総務部
				課 名	納税管理課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市債権管理条例	第7条第5項	延滞金の減免	
2	法令	地方自治法施行令	第171条の6第1項	非強制徴収公債権及び私債権における履行延期の特約	
3	例規	都城市債権管理条例	第8条第2項	遅延損害金の減免	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	納税管理課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	延滞金の減免の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市債権管理条例		第7条第5項	
基 準 規 定	都城市債権管理条例		第7条第5項	
審 査 基 準	(延滞金) 第7条 1~4 (略) 5 市長は、債務者が滞納に至ったことについて、特別な理由があると認めるときは、債務者の申請により延滞金を減免することができる。			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	納税管理課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	非強制徴収公債権及び私債権における履行延期の特約			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法施行令		第171条の6第1項	
基 準 規 定	地方自治法施行令		第171条の6第1項	
審 査 基 準	<p>（履行延期の特約等）</p> <p>第171条の6 普通地方公共団体の長は、債権（強制徴収により徴収する債権を除く。）について、次の各号の一に該当する場合においては、その履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合において、当該債権の金額を適宜分割して履行期限を定めることを妨げない。</p> <p>一 債務者が無資力又はこれに近い状態にあるとき。</p> <p>二 債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、その現に有する資産の状況により、履行期限を延長することが徴収上有利であると認められるとき。</p> <p>三 債務者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であるため、履行期限を延長することがやむを得ないと認められるとき。</p> <p>四 損害賠償金又は不当利得による返還金に係る債権について、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、弁済につき特に誠意を有すると認められるとき。</p> <p>五 貸付金に係る債権について、債務者が当該貸付金の使途に従って第三者に貸付けを行なった場合において、当該第三者に対する貸付金に関し、第一号から第三号までの一に該当する理由があることその他特別の事情により、当該第三者に対する貸付金の回収が著しく困難であるため、当該債務者がその債務の全部を一時に履行することが困難であるとき。</p> <p>2 （略）</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	納税管理課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	遅延損害金の減免の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市債権管理条例		第8条第2項	
基 準 規 定	都城市債権管理条例		第8条第2項	
審 査 基 準	<p>(遅延損害金) 第8条 (略) 2 前条第3項から第5項までの規定は、前項の遅延損害金に準用する。この場合において、「非強制徴収公債権」とあるのは「私債権」と、「延滞金の額」とあるのは「遅延損害金（別に利率の定めのある場合を除く。）の額」と、「延滞金が生じた」とあるのは「遅延損害金が生じた」と、「延滞金を減免」とあるのは「遅延損害金を減免」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	10日			
基 準 設 定 日	令和5年10月1日			
最 終 更 新 日	—			